



名護市のマルチメディア館

Special 特 集 Edition その2

予 算 2 平成11年度 沖縄関係経費予算 (沖縄開発庁予算を含む)

沖縄関係経費予算総額5,372億200万円
(前年度当初比104.5%)

平成11年度沖縄関係経費予算の全体概要

沖縄関係経費予算は、沖縄の経済が全国に比べ、より厳しい状況にあることや、沖縄の米軍基地の整理・統合・縮小を着実に推進することが、政府の重要課題となっていることから、特段の配慮がなされ、政策協議会関係プロジェクト経費、島田懇事業関係経費、SACO関連経費を含め総額5,372億200万円、対前年当初比4.5%の増となっています。

**政策協議会関係プロジェクト経費
(二〇四億三〇〇万円)**
この経費には、政策協議会での総理発言を受けての特別調整費一〇〇億円(総理府五〇億、沖縄開発庁五〇億)が含まれており、総理府の他十一省庁で各種の事業を展開することとしています。(別図参照)
沖縄開発庁の五〇億円は、沖縄の振興策の効果的な展開が可能となるようにとの配慮で公共事業部門に計

上され、総理府には、非公共事業部門として五〇億円が計上されました。その使途については今後検討されることになっております。これに関連して一月二十九日の政策協議会において以下の項目からなる緊急対策の取組方針が了承されました。

- 特別自由貿易地域での賃貸型工場の整備。
- 沖縄自動車道の通行料金の三割程度の割引。(本年七月から約三年間時限措置)
- 伝送効率の向上等通信コスト低減化に資する研究開発を共同で行うフイールドの提供。
- 航空運賃の引下げの追加措置。(本年七月一日から平成十三年度末までの間)
- 東京那覇間で、一、〇〇〇円程度の引下げが可能となる見込みです。
- 産業振興・創業支援センター(仮称)の整備。
- 国立高等専門学校の創設準備調査及び高専における人材育成と沖縄県の産業構造との関連についてのデータの収集・分析。

その他、沖縄開発庁計上の公共事業部門の特別調整費五〇億円については、観光を中心とする産業振興に役立つ公共事業を重点的に実施することとされております。

島田懇事業関係経費

(五一億四、三〇〇万円)

沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する(いわゆる島田懇事業)につ

いては、「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」の提言に基づき平成九年度から実施しており、平成十一年度においても、当事業を実施するための調査及び施設整備等に係る経費を計上しています。(別図参照)

SACO関連経費 (二九億八〇〇万円)

日米特別行動委員会(SACO)関連経費として、防衛施設庁に計上された経費で、那覇港湾施設の返還に伴う移設調査費や北部訓練場の一部返還に伴う移設工事費等があります。

その他

沖縄関係経費としては、その他に、科学技術庁に海洋深層水総合利用研究施設整備、環境庁にやんばる野性生物保護センター整備費等、文部省に国立組踊劇場(仮称)設立準備費等、文部省に国立高等専門学校創設準備調査費等、通商産業省に沖縄貿易等振興事業費等、運輸省に航空運賃引下げ特例措置、郵政省に沖縄マルチメディア特区構想の推進等、労働省に若年者雇用開発事業推進事業等、建設省に官庁営繕費が計上されております。(別図参照)

平成11年度沖縄関係経費（一般会計分）（単位：百万円）

所管別	平成11年度 予算額	前年度 当初予算額
総 理 府	511,465	487,494
総 理 本 府	10,143	3,354
警 察 庁	316	365
防衛施設庁	172,046	166,563
科学技術庁	701	1,197
環 境 庁	46	353
沖縄開発庁	328,213	315,663
法 務 省	18	—
外 務 省	35	32
大 蔵 省	1,297	1,213
文 部 省	2,130	2,080
厚 生 省	2,353	2,642
農 林 水 産 省	10,790	11,267
通 商 産 業 省	316	485
運 輸 省	8,139	8,164
郵 政 省	458	470
建 設 省	123	89
自 治 省	78	154
合 計	537,202	514,090



きむたか交流プラザ完成予想図

※沖縄政策協議会関係経費
※島田懇事業関係経費

